

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益 (千円)	16,044,648	21,392,144	39,336,351
経常利益 (千円)	264,354	1,851,509	1,457,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,516	1,242,296	780,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,581	1,246,184	943,671
純資産額 (千円)	14,651,598	15,673,919	14,857,186
総資産額 (千円)	69,036,286	81,018,847	69,275,438
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.10	40.37	25.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	18.6	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,516,710	1,758,617	474,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,637	268,745	51,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,532,661	5,132,509	631,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,349,711	18,028,760	11,406,380

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.59	15.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社あかつき本社）、子会社21社及び関連会社3社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<証券関連事業：子会社数4社>

主な事業内容の変更、関係会社の異動はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	(株)あかつきキャピタル	投融資

<不動産関連事業：子会社数17社>

主な事業内容の変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、合同会社ながずみを新規設立したことに伴い、子会社が1社増加し、17社となりました。

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	(株)マイプレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)パウテックグループ	
	(株)マイプレイス	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	NEXTライフデザイン(株)	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社はなぞの	
	合同会社かみだいら	
	合同会社おうぎ	
	合同会社ながずみ	
	(株)マイトランク	トランクルーム事業
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業

あかつき証券(株)では、金融商品仲介(IFA)ビジネスの拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

IFAビジネスでは、提携IFAに対する人的サポート体制の充実を軸に、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを通じた事業基盤強化に努めています。システム面では、本年6月に「外国債券売買システム」を、9月に「外国債券ポートフォリオシステム」をリリースしました。これらにより、外国債券のポートフォリオの構築から、顧客向け提案資料の作成、発注、残高管理に至るまでの業務をシームレスに完結することが可能となり、利便性が向上しました。商品面では、投資信託・外国株式・外国債券を中心に、商品内容を厳選した上で、ラインナップの拡充を図っています。

金融機関とのアライアンスについては、2024年に始まる新NIS A制度を見据え、提携している信用金庫等7社との顧客紹介の連携強化を図り、質の高いコンサルティングの提供に努めています。

結果として2023年9月末の契約仲介業者外務員数は1,528名(2023年3月末比81名増)、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ(株)(金融商品仲介業者)の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は4,669億円(同668億円増)、IFA部門の預り資産残高は2,625億円(同466億円増)と拡大しました。

業績面では、受入手数料、トレーディング損益が共に拡大し、増収・増益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	4,869	6,808	39.8%
セグメント利益	42	799	-%

不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う(株)マイプレイスは、営業人員の拡大と仲介会社との連携強化を通じた、首都圏エリア(東京・神奈川・千葉・埼玉)における取引拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間においては、仕入戸数は340戸(前年同期は355戸)、販売戸数は321戸(同275戸)の取引実績となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける(株)パウテックグループにおいては、完工数が468戸(前年同期は423戸)と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWAセットマネジメント(株)においては、5月に神奈川県横須賀市に保有する施設の売却が完了しました。また、5月に東京都杉並区に建設予定の有料老人ホームの土地建物取得に係る売買契約を締結し、6月には福岡県福岡市において新たに有料老人ホーム開発用地を取得しました。これにより、2023年9月末現在で稼働中の施設は2件、開発中の施設は3件となりました。

業績面では、中古マンションの再販において販売戸数が増加したことで営業収益は増収となりましたが、戸当たりの利益率が低下したことで、セグメント利益は減益となりました。一方で、高齢者施設の売却が寄与し、不動産関連事業全体としては増収・増益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	11,345	14,743	29.9%
セグメント利益	860	1,175	36.6%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	16,044	21,392	33.3%
営業利益	337	1,511	348.3%
経常利益	264	1,851	600.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	1,242	693.7%

また、2024年3月期の通期連結業績予想に対する進捗は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 通期連結業績予想	進捗率
営業収益	21,392	42,000	50.9%
営業利益	1,511	2,300	65.7%
経常利益	1,851	2,300	80.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,600	77.6%

(補足情報)

あかつき証券㈱、ジャパンウェルズアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス(以下「IFAビジネス」)の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルズアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	2,355	2,524	2,239	2,475	3,155	3,633	-	-
営業利益	117	86	24	182	373	407	-	-
経常利益	97	97	23	182	450	513	-	-
当期純利益	48	64	15	116	305	357	-	-

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	379,748	378,366	384,218	400,124	446,635	466,990	-	-
(うちIFA)	192,278	204,090	205,016	215,880	245,670	262,513	-	-

(c) 契約外務員数

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約外務員数	1,239	1,342	1,416	1,447	1,463	1,528	-	-

・(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ、(株)マイプランナー

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、(株)パウテックグループは、(株)マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ及び(株)マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎) (単位:百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	5,197	5,849	7,229	7,587	5,432	7,516	-	-
営業利益	510	459	581	584	381	469	-	-
経常利益	443	394	485	644	557	417	-	-
当期純利益	306	274	375	450	347	311	-	-

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	144 (+36)	174 (+34)	139 (+21)	154 (+5)	134 (-10)	171 (+3)	-	-
タイプB	15 (-38)	22 (-5)	17 (-45)	29 (-9)	15 (+0)	20 (+2)	-	-
合計	159 (-2)	196 (+29)	156 (-24)	183 (+4)	149 (-10)	191 (+5)	-	-

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	127 (-37)	148 (+8)	184 (+33)	173 (+21)	134 (+7)	187 (+39)	-	-

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	317	389	380	394	411	429	-	-
タイプB	499	475	456	452	450	436	-	-
合計	816	864	836	846	861	865	-	-

(e) (株)パウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
(株)マイプレイス向け	157	170	178	166	157	207	-	-
外販	46	50	52	38	40	64	-	-
合計	203	220	230	204	197	271	-	-

(注) 外販とは、外部の買取再販事業者向けの設計・施工サービスとなります。

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,743百万円増加し、81,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,623百万円、預託金が4,262百万円増加し、差入保証金が127百万円、信用取引借証券担保金が91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,926百万円増加し、65,344百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,006百万円、預り金が5,829百万円増加し、信用取引借入金が878百万円、ノンリコース1年内返済予定長期借入金が696百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、15,673百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6,622百万円増加し、18,028百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,758百万円(前年同四半期は使用資金3,516百万円)となりました。これは主に立替金及び預り金の増減額5,814百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加した一方で、預託金の増減額4,262百万円の計上によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は268百万円(前年同四半期は使用資金126百万円)となりました。これは主に有価証券の取得による支出を307百万円計上した一方で、投資有価証券の売却による収入を26百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,132百万円(前年同四半期は獲得資金1,532百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増減額6,006百万円、長期借入れによる収入を1,265百万円計上した一方で、長期借入金の返済による支出を932百万円、ノンリコース長期借入金の返済による支出を710百万円、配当金の支払額322百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	34,029,544	-	5,665,452	-	2,797,125

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,452	10.17
島根 秀明	東京都中央区	2,100	6.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,423	4.19
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	1,294	3.81
工藤 英人	東京都世田谷区	1,109	3.27
小林 祐介	東京都港区	666	1.96
長嶋 貴之	東京都千代田区	643	1.89
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY- PB (常任代理人B O F A証券 (株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1)	576	1.70
トランスパシフィック・アド バイザーズ(株)	東京都渋谷区道玄坂1-9-2	561	1.65
マネックスグループ(株)(自己 株式保有口)	東京都港区赤坂1-12-32	454	1.34
計	-	12,282	36.17

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式(72千株)を控除して計算し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

- 2014年6月3日の取締役会決議に替わる書面決議により「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、(株)日本カストディ銀行(信託E口)にて、2023年9月30日現在、3,452千株を保有しております。なお、持株比率の計算上、当該株式は自己株式数に含まれておりません。
- 島根秀明氏(当社代表取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)松栄管理が所有する株式数を記載しております。上表記載の所有株式のほか、株式給付信託制度(BBT)に基づき、同氏に支給予定の当社株式1,772千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。
- 工藤英人氏(当社取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)工藤アセットマネジメントが所有する株式数を含めた株式数を記載しています。上表記載の所有株式のほか、株式給付信託制度(BBT)に基づき、同氏に支給予定の当社株式1,125千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。
- 2022年11月18日付で、オールド・ピーク・グループ・リミテッドより当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書において、2022年11月16日現在で同社が2,642千株を保有している旨が記載されておりますが、当社としての当第2四半期会計期間末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称 オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)
住所 c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
保有株券等の数 2,642千株
株券等保有割合 7.77%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,777,700	337,777	-
単元未満株式	普通株式 179,744	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	337,777	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式が3,452,300株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式89株、「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式85株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	72,100	-	72,100	0.21
計	-	72,100	-	72,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246,935	18,870,109
預託金	15,537,660	19,800,000
トレーディング商品	240,937	172,555
約定見返勘定	570,586	1,199,518
信用取引資産	4,039,511	4,464,730
信用取引貸付金	3,782,625	4,299,662
信用取引借証券担保金	256,886	165,067
差入保証金	584,088	457,006
販売用不動産	27,209,099	27,647,640
その他	1,762,825	1,378,951
流動資産計	62,191,643	73,990,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,637	561,864
土地	169,398	169,701
その他	124,115	136,386
有形固定資産合計	891,152	867,952
無形固定資産		
のれん	1,129,952	1,022,337
その他	398,273	391,401
無形固定資産合計	1,528,225	1,413,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,850,212	3,878,765
その他	1,006,463	1,059,797
貸倒引当金	192,258	191,920
投資その他の資産合計	4,664,417	4,746,642
固定資産計	7,083,795	7,028,334
資産合計	69,275,438	81,018,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	203,887	270,942
信用取引負債	3,444,174	2,516,504
信用取引借入金	3,083,569	2,204,672
信用取引貸証券受入金	360,604	311,832
預り金	14,131,810	19,960,901
受入保証金	1,123,124	1,180,133
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	13,918,599	19,925,126
1年内返済予定の長期借入金	953,448	1,240,053
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	725,220	29,120
未払法人税等	265,210	717,969
その他	2,675,935	2,489,688
流動負債計	44,441,410	55,330,439
固定負債		
長期借入金	6,709,788	6,755,600
ノンリコース長期借入金	1,254,760	1,240,200
退職給付に係る負債	230,157	235,603
役員株式給付引当金	1,081,651	1,078,824
その他	672,884	676,660
固定負債計	9,949,241	9,986,889
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,599	27,599
特別法上の準備金計	27,599	27,599
負債合計	54,418,251	65,344,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,124,529	3,121,423
利益剰余金	6,725,209	7,644,895
自己株式	1,227,367	1,369,159
株主資本合計	14,287,823	15,062,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489	20,429
為替換算調整勘定	12,343	-
その他の包括利益累計額合計	16,832	20,429
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	543,000	581,348
純資産合計	14,857,186	15,673,919
負債・純資産合計	69,275,438	81,018,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,400,712	2,739,209
トレーディング損益	3,267,308	3,849,011
金融収益	31,313	60,624
不動産事業売上高	11,345,314	14,743,299
営業収益計	16,044,648	21,392,144
金融費用	13,027	47,476
売上原価		
不動産事業売上原価	9,024,715	12,106,772
売上原価合計	9,024,715	12,106,772
純営業収益	7,006,905	9,237,896
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,867,752	3,682,827
人件費	1,993,200	2,163,204
不動産関係費	231,441	201,186
事務費	283,554	396,227
減価償却費	85,628	77,701
租税公課	186,249	201,294
販売手数料	250,916	299,119
のれん償却額	107,614	107,614
その他	663,470	597,573
販売費及び一般管理費合計	6,669,829	7,726,750
営業利益	337,076	1,511,145
営業外収益		
受取利息	2,300	170,602
受取配当金	35,869	38,600
投資事業組合運用益	107,644	341,566
不動産取得税還付金	26,258	32,439
その他	25,959	36,168
営業外収益合計	198,032	619,377
営業外費用		
支払利息	206,875	214,464
支払手数料	52,222	45,331
その他	11,656	19,217
営業外費用合計	270,754	279,013
経常利益	264,354	1,851,509
特別利益		
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産売却損	909	-
固定資産除却損	0	3,490
関係会社株式評価損	-	14,243
特別損失合計	909	17,734
税金等調整前四半期純利益	263,476	1,833,775
法人税、住民税及び事業税	139,106	676,652
法人税等調整額	14,650	85,465
法人税等合計	124,456	591,187
四半期純利益	139,020	1,242,587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,496	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,516	1,242,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	139,020	1,242,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,276	15,940
持分法適用会社に対する持分相当額	2,284	12,343
その他の包括利益合計	4,561	3,596
四半期包括利益	143,581	1,246,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,077	1,245,892
非支配株主に係る四半期包括利益	17,496	291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,476	1,833,775
減価償却費	98,762	88,801
のれん償却額	107,614	107,614
賞与引当金の増減額(は減少)	16,886	80,482
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	32,043	2,827
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,865	5,445
固定資産売却損益(は益)	878	-
受取利息及び受取配当金	38,170	209,203
支払利息	206,875	214,464
預託金の増減額(は増加)	1,838,110	4,262,340
トレーディング商品の増減額	411,149	135,436
販売用不動産の増減額(は増加)	4,781,264	438,541
約定見返勘定の増減額(は増加)	759,606	628,932
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	348,382	1,352,888
立替金及び預り金の増減額	2,591,193	5,814,973
その他	537,396	634,226
小計	3,488,391	2,020,487
利息及び配当金の受取額	36,344	173,000
利息の支払額	209,751	238,343
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145,088	196,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516,710	1,758,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411,860	411,878
定期預金の払戻による収入	411,856	411,873
有形固定資産の取得による支出	119,536	8,170
有形固定資産の売却による収入	50,103	521
無形固定資産の取得による支出	111,652	30,334
投資有価証券の取得による支出	59,680	307,200
投資有価証券の売却による収入	18,514	26,000
投資有価証券の償還による収入	136	19,694
貸付けによる支出	22,000	47,920
貸付金の回収による収入	6,994	17,873
その他	110,488	60,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,637	268,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,903,685	6,006,527
長期借入れによる収入	1,387,040	1,265,300
長期借入金の返済による支出	2,211,572	932,882
ノンリコース長期借入れによる収入	770,000	-
ノンリコース長期借入金の返済による支出	17,360	710,660
社債の発行による収入	4,997,050	4,997,140
社債の償還による支出	5,000,000	5,000,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	283,000
自己株式の取得による支出	203	200,230
配当金の支払額	288,663	322,610
非支配株主への配当金の支払額	-	245,382
その他	7,315	7,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,661	5,132,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,110,686	6,622,380
現金及び現金同等物の期首残高	12,460,397	11,406,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,349,711	1 18,028,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、合同会社ながずみを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

これにより、当社連結子会社数は21社となり、その内訳は以下のとおりであります。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	(株)あかつきキャピタル	投融資
不動産関連事業	(株)マイプレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)パウテックグループ	
	(株)マイプレイス	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	NEXTライフデザイン(株)	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社はなぞの	
	合同会社かみだいら	
	合同会社おうぎ	
	合同会社ながずみ	
	(株)マイトランク	
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

(追加情報)

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,208,084千円、当第2四半期連結会計期間末1,349,296千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末3,177千株、当第2四半期連結会計期間末3,452千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間3,220千株、当第2四半期連結累計期間3,184千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金・預金	11,199,749千円	18,870,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832,039	822,066
金銭信託	17,999	19,281
現金及び現金同等物	10,349,711	18,028,760

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,661	8.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,091千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	322,616	9.5	2022年 9月30日	2022年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,681千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	322,609	9.5	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,185千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	322,594	9.5	2023年 9月30日	2023年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、B B T信託口が保有する当社株式に対する配当金32,797千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	4,699,334	11,345,314	16,044,648	-	16,044,648
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	170,000	557	170,557	170,557	-
計	4,869,334	11,345,872	16,215,206	170,557	16,044,648
セグメント利益又は 損失()	42,860	860,449	817,589	480,512	337,076

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 480,512千円には、セグメント間取引消去 170,000千円、全社費用 310,512千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	6,648,845	14,743,299	21,392,144	-	21,392,144
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	159,583	633	160,216	160,216	-
計	6,808,429	14,743,932	21,552,361	160,216	21,392,144
セグメント利益	799,593	1,175,694	1,975,287	464,141	1,511,145

(注)1. セグメント利益の調整額 464,141千円には、セグメント間取引消去 159,583千円、全社費用 304,558千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	1,400,712	10,758,610	12,159,322
その他の収益	3,298,621	586,704	3,885,326
外部顧客に対する営業収益	4,699,334	11,345,314	16,044,648

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	2,739,209	14,182,856	16,922,066
その他の収益	3,909,636	560,442	4,470,078
外部顧客に対する営業収益	6,648,845	14,743,299	21,392,144

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円10銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	156,516	1,242,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	156,516	1,242,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,687	30,773

(注) 1. E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、E S O P信託口52千株、B B T信託口3,220千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、B B T信託口3,184千株であります。E S O P信託口は制度の廃止に伴い保有株式数はありません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第74期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322,594千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平賀 康磨

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。